

第64期

報 告 書

自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日

 永大化工株式会社

平素は格別のご高配を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。ここに、第64期の営業の概況をご報告申し上げます。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や企業収益が引き続き堅調に推移するなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかな持ち直しの動きが見られ、総じて回復基調が続いております。一方、世界経済は、米国政権の保護主義への傾斜と米中の貿易摩擦の長期化および中国景気の減速に伴う国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、押出成形、純正フロアーマットメーカーとして顧客のニーズに沿った新製品の開発から既存品の高付加価値商品化を高め、積極的な営業展開を進めるとともに、コスト競争力のある生産調達ルートの確立と生産性の向上を図り、収益体質の強化に努めてまいりました。

また、2019年4月10日付で株式会社K & Mを完全子会社化いたしました。同社の主力製品の合成木材は、環境に配慮した原材料の活用から開発されたものであります。今後の経営環境の変化に対応した広範囲な産業分野の活用への取り組みなど、当社グループの異型押出成形加工の技術力強化およびプラスチック製品の成長分野として期待できるものと考えております。

このような状況のなか、当連結会計年度におきましては、売上高80億93百万円（前期比0.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益3億6百万円（前期比13.1%増）となり、営業外収益に為替差益27百万円を計上したことなどから、経常利益3億55百万円（前期比50.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億59百万円（前期比36.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(自動車用品部門)

自動車用品関連につきましては、国内新型車の販売が順調であったこと、特に顧客満足度の高い車種に人気が集まり、多目的スポーツ車や一部の軽自動車の好調な販売により、純正フロアマットの売上は増加いたしました。また、新アイテムの純正オールウェザーマットの売上も順調であることなどから、売上高63億58百万円（前期比1.7%増）、営業利益2億57百万円（前期比40.9%増）となりました。

(産業資材部門)

産業資材関連につきましては、下水道補修用部材の売上は順調に伸ばしておりますが、ICデバイスや各種電子部品等の搬送・保管用トレーの半導体関連部材等の売上は、電子部品業界において、一部で米中貿易摩擦に伴う生産調整による受注減少が影響していることなどから、売上高17億34百万円（前期比6.1%減）、営業利益49百万円（前期比44.4%減）となりました。

**(2) 設備投資等の状況**

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、2億89百万円であります。

なお、これに要した設備投資は、自己資金によってまかないました。

**(3) 資金調達の状況**

重要な資金調達はありません。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 61 期 2016年 3 月期	第 62 期 2017年 3 月期	第 63 期 2018年 3 月期	第64期 (当連結会計年度) 2019年 3 月期
売 上 高 (百万円)	6,695	6,912	8,101	8,093
経 常 利 益 (百万円)	40	189	235	355
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	26	150	189	259
1 株当たり当期純利益 (円)	4.12	23.74	149.85	205.05
総 資 産 (百万円)	7,931	8,354	8,815	8,970
純 資 産 (百万円)	6,203	6,302	6,475	6,620
1 株当たり純資産額 (円)	979.60	995.27	5,114.19	5,229.03

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。

2. 第63期および第64期の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額につきましては、2018年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して算出しております。
3. 当連結会計年度より、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正を適用し、繰延税金資産の区分を組み替えによる表示の変更を行っており、第63期の総資産につきましては、遡及適用した数値で表示しております。

[第61期] 政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調が続いております。自動車用品部門においては、小型車・軽自動車向けを中心に好調に推移し、産業資材部門においては、電子部品向け部材および高採算商品の売上は順調に推移したものの、家電用部材および鋼製家具用部材の落ち込み等があり、売上高66億95百万円（前期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26百万円（前期比86.7%減）となりました。

[第62期] 政府による経済・金融政策等を背景に雇用環境および企業収益は緩やかな回復基調が続いております。当社グループにおきましては、国内外の積極的な営業展開を進めるとともに、コスト競争力のある生産調達ルートの確立と生産効率の向上を図り、収益体質の強化に努めた結果、売上高69億12百万円（前期比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円（前期比366.4%増）となりました。

[第63期] 設備投資や雇用環境の改善など企業収益は緩やかな回復基調が続いております。自動車用品部門においては、国内新型車の販売が好調に推移したことを受け、イニシャル受注が集中し売上は好調でありました。産業資材部門においては、冷蔵庫や洗濯機など家電用関連部材は低調でありましたが、各種電子部品等の半導体関連部材の売上が順調であったことなどから、売上高81億1百万円（前期比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億89百万円（前期比26.2%増）となりました。

[第64期] 当連結会計年度の状況につきましては、前記「(1)事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
永大化工ベトナム会社	4,000千US\$	100.00%	自動車用品関連および産業資材関連

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

## (6) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境は、設備投資や雇用環境の改善など引き続き緩やかな回復基調が続くものと期待されておりますが、物価上昇を受けての消費者の節約志向も依然根強く、今後の消費者マインドの低下も懸念されるなど予断を許さない状況であると思われまます。

当社グループは創業から現在まで培ってきた強みを生かし、グローバルビジネスの拡大による「量の追求」と付加価値を高める「質の追求」を目標に掲げ、企画開発設計から提案までのトータルサポートを強化し、お客様視点でのものづくりに挑戦し続けることで合成樹脂成形メーカーとして、存在感を期待される企業を目指しチャレンジを続けることで社会の発展に貢献しようと考えております。

これらを実現するための中長期的な課題として、重点方針を以下のとおり定めております。

- ・顧客満足度向上を目指した営業戦略の強化
- ・購買／調達領域のコスト体質改革と管理一元化
- ・生産／品質領域のグローバル保証体制の確立
- ・開発力のレベルアップおよび安全性を主体とした物作りの徹底
- ・原価／経費を意識した収益体質の確立

これらの取り組みに加え、継続的な事業の展開をしていくためにリスクマネジメント体制の強化とコンプライアンス体制の徹底を図り、コーポレートガバナンスを充実してまいります。

今後とも当社の存在価値を高め、更なる売上、利益の向上に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

**(7) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)**

自動車用品部門：各種自動車用フロアーマット

産業資材部門：半導体関連部材、家電製品関連パーツ、オフィス家具関連パーツ、住宅建材、景観材、シャッター式風呂蓋、下水道補修用部材等

**(8) 主要な営業所および工場 (2019年3月31日現在)**

① 当社

本社 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

奈良工場 奈良県香芝市尼寺408

天理工場 奈良県天理市西長柄町688

栃木工場 栃木県鹿沼市深程990番12

② 子会社等 永大化工ベトナム会社 (ベトナム社会主義共和国)

**(9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)**

① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比較増減
493名	25名増

(注) 従業員数には、臨時従業員27名は含んでおりません。

② 当社の従業員数

区分	従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	85名	4名増	42.7歳	15.3年
女性	32名	2名増	37.6歳	10.5年
合計または平均	117名	6名増	41.4歳	14.0年

(注) 従業員数には、使用人兼務取締役2名および臨時従業員27名は含んでおりません。

**(10) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)**

借入先	借入残高
日本生命保険相互会社	100百万円
株式会社みずほ銀行	50百万円

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 4,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 1,460,000株 (うち自己株式193,944株)  
(3) 当事業年度末の株主数 894名  
(前期末比72名増)

### (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
和 田 正 行	122千株	9.67%
永 大 化 工 共 栄 会	120	9.54
有 限 会 社 ウ ェ ル ・ エ ン タ ー プ ラ イ ズ	51	4.10
加 貫 る り 子	41	3.24
遠 山 和 子	40	3.16
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	36	2.91
G M O ク リ ッ ク 証 券 株 式 会 社	35	2.76
星 和 電 機 株 式 会 社	32	2.56
和 田 和 子	32	2.54
イ ン タ ラ ク テ ィ ブ ・ ブ ロ ー カ ー ズ 証 券 株 式 会 社	31	2.49

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式(193,944株)を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 名称

EY新日本有限責任監査法人

##### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合や、継続監査年数等を勘案し、その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任を株主総会の議案の内容として決定いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### (4) 報酬等の額

区 分	支 給 額
① 当事業年度に係る報酬等の額	23,000千円
② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23,000千円

##### (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社の子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査を受けております。
3. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業行動憲章「永大化工コンプライアンス行動基準」を2004年7月に制定し、法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを代表取締役社長が宣言している。引き続き、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- ② コンプライアンス統括部門を所管するコンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。コンプライアンス委員会規程に基づきコンプライアンス委員会（社外者を含む）を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。各業務担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。
- ③ コンプライアンス責任者および取締役ならびに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにコンプライアンス統括部門に報告する体制を構築する。従業員等が直接情報提供を行う手段として、内部通報の処理に関する規程に基づくコンプライアンスホットラインを設ける。報告・通報を受けたコンプライアンス統括部門は、その内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施する。
- ④ 従業員の法令・定款違反行為については、コンプライアンス委員会から総務部に処分を求め、役員の法令・定款違反行為については、コンプライアンス委員会が取締役に具体的な処分を答申する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する統括責任者を取締役の中から任命し、文書管理規程および情報セキュリティ管理規程（以下、文書管理規程等という。）に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程等により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。文書管理規程等の改廃については、監査役会の承認を得るものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社およびグループ各社は、事業活動を通じて、企業価値を持続的に向上させ、全てのステークホルダーに貢献することを目指しており、目的達成に影響を及ぼす様々なリスクを適正に把握し、その未然防止および万一の発生時の影響最小化と再発防止を、経営における重要な課題と位置付け、その上で会社全体のリスクマネジメント体制を構築し、その実践を推進すると共に継続的に改善していくこととし、リスク管理規程を定め、リスクマネジメント管理責任者を取締役の中から任命し、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図るため、「リスク管理委員会」を設置する。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- ① 職務権限・意思決定ルール の策定
- ② 取締役を構成員とする経営会議の設置
- ③ 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- ④ 経営会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

#### (5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部門を設けると共に、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ② 当社取締役、事業本部長およびグループ各社の社長は、各部門の業務遂行の適正を確保する内部統制の確立に向けた運用の権限と責任を有する。
- ③ 監査役ならびに内部監査部門は、当社およびグループ各社の監査ならびに内部監査を実施し、その結果を内部統制担当部門および当社取締役、事業本部長、グループ各社の社長等の責任者に報告する。内部統制担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- ④ 当社は、グループ各社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、当社グループ全体の適正かつ効率的な運営・管理に資するため、関係会社管理規程を定める。
- ⑤ 当社は、関係会社管理規程に基づき、グループ各社の重要事項について報告を受け、必要がある場合には、指導・助言を行う。
- ⑥ グループ各社において、不正の行為または法令、定款、もしくは社内規程に違反する重大な事実、その他リスク管理上懸念のある事実が発見された場合は、当社に報告する。
- ⑦ 当社は、当社グループ中期経営計画を定め、それに基づき、グループ各社が策定した年度計画を審査し、年度予算を決定する。また月次決算等の報告を受け、経営状況を把握し、経営課題について、適宜速やかに協議、指導・助言を行う。

#### (6) 反社会的勢力排除を確保するための体制

当社およびグループ各社の取締役および従業員は、法令やルールを遵守することはもちろんのこと、市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとの認識を共有し徹底を図る。また、コンプライアンス統括部門および管理本部を主体として、警察、弁護士等の外部機関と連携の上、反社会的勢力を排除するための体制を整備する。

**(7) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性ならびに監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

- ① 監査役は、内部監査部門の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査部門の責任者等の指揮命令を受けないものとする。
- ② 当社は、監査役職務を補助すべき内部監査部門の職員に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社取締役および従業員に周知徹底する。

**(8) 当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

- ① 当社およびグループ各社の取締役および従業員は、監査役および監査役会に対して、法定の事項、業務の執行状況、内部監査状況、その他当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項等、下記事項について報告することとする。また、監査役は、取締役および従業員の重要な会議に出席し、業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとする。
  1. 取締役会および経営会議で決議された事項
  2. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  3. 毎月の経営状況として重要な事項
  4. 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
  5. 重大な法令・定款違反
  6. コンプライアンスホットラインの通報状況および内容
  7. その他コンプライアンス上重要な事項
- ② 当社およびグループ各社の従業員は前項2および5に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。
- ③ 監査役へ報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを受けることを禁止する。

**(9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは支出した費用等の償還を請求したときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

**(10) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 代表取締役社長および監査部門責任者は、監査役監査の環境整備等について、監査役および監査役会との十分な協議、検討の機会を設けることにより監査の実効性確保に努める。
- ② 当社は、監査役および監査役会に対して、必要に応じ外部の弁護士、会計士等の専門家から監査業務に関する助言を受ける機会を確保することに努める。

#### (11) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

- ① コンプライアンス委員会は、リスク管理委員会と同時開催を原則とし、定期的を開催しております。
- ② 社内規程に基づき、「コンプライアンスホットライン」および「迷惑行為相談窓口」の徹底を行い、コンプライアンスの実効性向上に努めております。
- ③ リスク管理委員会の下、全事業部門のリスクの抽出・評価・改善策を検討し、全社的なリスク管理の推進と情報共有を図っております。
- ④ リスク管理委員会では、重要リスクを選定の上、評価・改善策の検討を進めております。
- ⑤ 子会社は、定期的の子会社管理部門および代表取締役社長に、月次決算等職務執行状況等の報告を行っております。
- ⑥ 取締役会を月1回以上開催し、各議案についての審議、各事業部門、子会社の月次業績報告を受ける等、取締役および監査役の情報共有を図っております。
- ⑦ 監査役は、取締役会等の重要な会議へ出席し、業務執行に関する重要な文書の閲覧等を行い、必要に応じて当社取締役および使用人に説明を求め、取締役の職務の執行の適正性を確認しております。
- ⑧ 監査役は、定例の監査役会等による監査役相互の情報共有の他、社外取締役、内部監査室および会計監査人との定期的および適宜の情報交換や当社代表取締役社長の定期的な面談を行っております。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

### (1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、当社の経営にあたっては、異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、永年にわたり培った技術力の蓄積と経験に対する理解ならびに、取引先および従業員等のステークホルダーのみならず、当社子会社およびその役職員との間で長期間にわたって築かれた信頼関係への理解が不可欠でありこれらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に判断することができないものと考えております。

当社の企業価値および株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことがもっとも重要であって、当社の財務および事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があります。当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があるものと考えております。

### (2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆さまに長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下のような施策を実施しております。これらの取組みは、上記(1)の基本方針の実現に資するものと考えております。

当社グループは、永続的に利益を出せる成長企業であり続けることで、お客様に笑顔と感動を与えられる価値を提供し、グローバルで存在感のある合成樹脂メーカーとして産業資材分野ならびに自動車用品分野において、企画開発設計から提案までトータルにサポートできる「ものづくり企業」を目指して社会の発展に貢献しようと考えております。

産業資材部門では、各々の用途に応じた異型押出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行い、住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しておりますが、これらの製品は、エンドユーザーである個人の消費動向に左右され易く、経営成績に影響を及ぼす可能性があることから、個人消費の影響を受けにくい分野である公共事業関連にも注力していくほか、効率化、合理化を一層進め、商品企画力を発揮し、適正な収益確保を図ります。

また、自動車用品部門では、自動車用フロアマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用されておりますが、これらOEM純正フロアマットは、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結することは否めません。当社においては、メーカー純正品としての高付加価値を提供するほか、軽自動車中心にデザイン性や遊び心を取り入れ、新たな購買層をターゲットとして展開しており、これらの生産については、専用の生産設備をベトナムの子会社に新設し、本格稼働しております。今後、国内の自動車販売台数の減少懸念はありますが、商品開発力を強化することにより、付加価値の高い魅力的な商品開発を行い、シェアの拡大および収益拡大を図ります。

### (3) 基本方針に照らし不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えておりますが、株式の大規模買付行為等の中には、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値および株主共同の利益に重大な影響をおよぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為等の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として株主共同の利益を著しく損なうものもないとはいえません。

そこで当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的として、2016年6月29日開催の第61回定時株主総会でご承認をいただき、買収防衛策として「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランの概要は次のとおりです。

当社の議決権割合の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を当社に提出していただき、当該大規模買付行為は取締役会による評価期間（大規模買付行為の方法により、買付者からの必要情報の提供後60日または90日とします。）経過後にのみ開始されるものとします。

当該買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると取締役会が判断した場合、例外的に対抗措置（大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当等）を発動する場合があります。ただし、取締役会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役および社外有識者からなる第三者委員会を設置し、第三者委員会は外部専門家の助言を得たうえで、買付内容の検討等を行います。取締役会は対抗措置の発動に先立ち、第三者委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、第三者委員会は十分検討したうえで対抗措置の発動の是非について勧告を行います。取締役会は、判断に際して第三者委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は、2016年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2019年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。

#### (4) 基本方針の具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、次の理由から、本プランが基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

##### ① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

##### ② 株主意思を重視するものであること

本プランは、2016年6月29日開催の第61回定時株主総会においてご承認いただき導入したもので、株主の皆さまのご意思が反映されたものとなっております。

##### ③ 合理的な客観的要件の設定

本プランにおける対抗措置は、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

##### ④ 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される第三者委員会により行われることとされています。また、その判断の概要については、株主の皆さまに情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

なお、第三者委員会の委員は、次の3名です。

- ・ 藪本憲靖（当社社外取締役）
- ・ 渡邊 徹（弁護士、北浜法律事務所パートナー）
- ・ 平塚博路（公認会計士、仰星監査法人社員）

##### ⑤ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されるものとしていることから、取締役会の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本プランに対する株主の意思を反映させることが可能となっております。したがって、本プランは、いわゆる「デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）」ではありません。また、当社は取締役の任期を2年とし、期差任期制を採用しておらず、経営陣の株主に対する責任をより明確なものとしております。したがって、本プランは、いわゆる「スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）」でもありません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額および株式数等は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部          |                  |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,650,231</b> | <b>流動負債</b>      | <b>1,833,609</b> |
| 現金及び預金          | 2,086,734        | 支払手形及び買掛金        | 637,180          |
| 受取手形及び売掛金       | 1,646,650        | 電子記録債務           | 693,479          |
| 商品及び製品          | 833,188          | 短期借入金            | 50,000           |
| 仕掛品             | 162,202          | 未払法人税等           | 83,962           |
| 原材料及び貯蔵品        | 777,986          | 賞与引当金            | 116,566          |
| 未収入金            | 82,761           | 役員賞与引当金          | 5,800            |
| その他             | 60,706           | その他              | 246,620          |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,320,503</b> | <b>固定負債</b>      | <b>516,883</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,653,026</b> | 長期借入金            | 100,000          |
| 建物及び構築物         | 612,695          | 再評価に係る繰延税金負債     | 281,303          |
| 機械装置及び運搬具       | 419,590          | 役員退職慰労引当金        | 54,578           |
| 工具、器具及び備品       | 74,815           | 退職給付に係る負債        | 81,001           |
| 土地              | 1,544,809        | <b>負債合計</b>      | <b>2,350,492</b> |
| 建設仮勘定           | 1,115            | <b>純資産の部</b>     |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>228,044</b>   | <b>株主資本</b>      | <b>6,026,286</b> |
| 土地使用権           | 212,231          | 資本金              | 1,241,700        |
| その他             | 15,813           | 資本剰余金            | 1,203,754        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>439,432</b>   | 利益剰余金            | 3,818,509        |
| 投資有価証券          | 129,549          | 自己株式             | △237,677         |
| 繰延税金資産          | 93,146           | その他の包括利益累計額      | 593,954          |
| その他             | 216,736          | その他有価証券評価差額金     | 36,621           |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,970,734</b> | 繰延ヘッジ損益          | △2,005           |
|                 |                  | 土地再評価差額金         | 476,930          |
|                 |                  | 為替換算調整勘定         | 100,012          |
|                 |                  | 退職給付に係る調整累計額     | △17,603          |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>     | <b>6,620,241</b> |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>8,970,734</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額    | 金 額       |
|-----------------|--------|-----------|
| 売上高             |        | 8,093,203 |
| 売上原価            |        | 6,102,458 |
| 売上総利益           |        | 1,990,745 |
| 販売費及び一般管理費      |        | 1,684,328 |
| 営業利益            |        | 306,417   |
| 営業外収益           |        |           |
| 受取利息            | 349    |           |
| 受取配当金           | 2,358  |           |
| 受取賃貸料           | 4,444  |           |
| 為替差益            | 27,891 |           |
| 補助金収入           | 10,300 |           |
| その他             | 6,428  | 51,772    |
| 営業外費用           |        |           |
| 支払利息            | 828    |           |
| その他             | 1,397  | 2,226     |
| 経常利益            |        | 355,963   |
| 特別利益            |        |           |
| 固定資産売却益         | 3,088  | 3,088     |
| 特別損失            |        |           |
| 固定資産処分損         | 483    | 483       |
| 税金等調整前当期純利益     |        | 358,569   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 96,535 |           |
| 法人税等調整額         | 2,410  | 98,945    |
| 当期純利益           |        | 259,623   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |        | 259,623   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 項 目                           | 株 主 資 本   |           |           |          |           |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 2018年4月1日残高                   | 1,241,700 | 1,203,754 | 3,628,526 | △237,444 | 5,836,536 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △69,640   |          | △69,640   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益           |           |           | 259,623   |          | 259,623   |
| 自己株式の取得                       |           |           |           | △232     | △232      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 |           |           | 189,983   | △232     | 189,750   |
| 2019年3月31日残高                  | 1,241,700 | 1,203,754 | 3,818,509 | △237,677 | 6,026,286 |

(単位：千円)

| 項 目                           | その他の包括利益累計額      |             |              |                    |                  |                   | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|-------------|--------------|--------------------|------------------|-------------------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |
| 2018年4月1日残高                   | 61,000           | △4,567      | 476,930      | 123,459            | △17,817          | 639,004           | 6,475,541 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |             |              |                    |                  |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |             |              |                    |                  |                   | △69,640   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益           |                  |             |              |                    |                  |                   | 259,623   |
| 自己株式の取得                       |                  |             |              |                    |                  |                   | △232      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △24,378          | 2,561       | —            | △23,447            | 214              | △45,049           | △45,049   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △24,378          | 2,561       | —            | △23,447            | 214              | △45,049           | 144,700   |
| 2019年3月31日残高                  | 36,621           | △2,005      | 476,930      | 100,012            | △17,603          | 593,954           | 6,620,241 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部          |                  |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
| <b>流動資産</b>        | <b>5,610,670</b> | <b>流動負債</b>      | <b>1,966,330</b> |
| 現金及び預金             | 1,794,304        | 支払手形             | 98,857           |
| 受取手形               | 108,917          | 電子記録債権           | 693,479          |
| 電子記録債権             | 97,592           | 買掛金              | 709,296          |
| 売掛金                | 1,415,397        | 短期借入金            | 50,000           |
| 一年以内回収予定の関係会社長期貸付金 | 27,752           | 未払金              | 135,849          |
| 商品及び製品             | 855,198          | 未払費用             | 52,679           |
| 仕掛品                | 53,885           | 未払法人税等           | 78,868           |
| 原材料及び貯蔵品           | 182,039          | 前受収益             | 400              |
| 前払費用               | 4,235            | 賞与引当金            | 10,203           |
| 未収入金               | 1,018,859        | 役員賞与引当金          | 97,853           |
| その他                | 52,487           | 設備関係未払金          | 5,800            |
| <b>固定資産</b>        | <b>3,149,463</b> | <b>固定負債</b>      | <b>455,131</b>   |
| <b>有形固定資産</b>      | <b>2,169,953</b> | 長期借入金            | 100,000          |
| 建築物                | 475,226          | 再評価に係る繰延税金負債     | 281,303          |
| 構築物                | 4,606            | 退職給付引当金          | 19,249           |
| 機械及び装置             | 116,374          | 役員退職慰労引当金        | 54,578           |
| 車輛及び運搬具            | 14,852           | <b>負債合計</b>      | <b>2,421,461</b> |
| 工具、器具及び備品          | 14,084           | <b>純資産の部</b>     |                  |
| 土地                 | 1,544,809        | 株主資本             | 5,827,126        |
| 建設仮勘定              | 0                | 資本金              | 1,241,700        |
| <b>無形固定資産</b>      | <b>8,311</b>     | 資本剰余金            | 1,203,754        |
| ソフトウェア             | 7,893            | 資本準備金            | 1,203,754        |
| 電話加入権              | 418              | 利益剰余金            | 3,619,349        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>971,198</b>   | 利益準備金            | 167,250          |
| 投資有価証券             | 129,549          | その他利益剰余金         | 3,452,099        |
| 関係会社出資金            | 470,469          | 固定資産圧縮積立金        | 28,268           |
| 関係会社長期貸付金          | 83,257           | 別途積立金            | 2,300,000        |
| 長期前払費用             | 2,354            | 繰越利益剰余金          | 1,123,830        |
| 繰延税金資産             | 71,184           | <b>自己株式</b>      | <b>△ 237,677</b> |
| その他                | 214,382          | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>511,545</b>   |
| <b>資産合計</b>        | <b>8,760,133</b> | その他有価証券評価差額金     | 36,621           |
|                    |                  | 繰延ヘッジ損益          | △2,005           |
|                    |                  | 土地再評価差額金         | 476,930          |
|                    |                  | <b>純資産合計</b>     | <b>6,338,672</b> |
|                    |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>8,760,133</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 7,893,289 |
| 売上原価         | 6,194,489 |
| 売上総利益        | 1,698,799 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,474,115 |
| 営業利益         | 224,683   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 3,116     |
| 受取配当金        | 2,358     |
| 為替差益         | 40,265    |
| 受取賃貸料        | 4,444     |
| 補助金の収入       | 10,300    |
| その他          | 8,542     |
|              | 69,027    |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 828       |
| 売上割引         | 449       |
| 賃貸資産維持費      | 915       |
| その他          | 10        |
|              | 2,203     |
| 経常利益         | 291,507   |
| 特別利益         |           |
| 固定資産売却益      | 286       |
| 特別損失         |           |
| 固定資産処分損      | 483       |
| 税引前当期純利益     | 291,311   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 83,475    |
| 法人税等調整額      | 6,729     |
| 当期純利益        | 201,106   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 項 目                         | 株 主 資 本   |           |               |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               |
|                             |           | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 2018年4月1日残高                 | 1,241,700 | 1,203,754 | 1,203,754     |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |               |
| 剰余金の配当                      |           |           |               |
| 当期純利益                       |           |           |               |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |           |           |               |
| 自己株式の取得                     |           |           |               |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |               |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —         | —             |
| 2019年3月31日残高                | 1,241,700 | 1,203,754 | 1,203,754     |

(単位：千円)

| 項 目                         | 株 主 資 本   |               |           |             |             |          |            |
|-----------------------------|-----------|---------------|-----------|-------------|-------------|----------|------------|
|                             | 利 益 剰 余 金 |               |           |             |             | 自己株式     | 株主資本<br>合計 |
|                             | 利益準備金     | その他利益剰余金      |           |             | 利益剰余金<br>合計 |          |            |
|                             |           | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |             |          |            |
| 2018年4月1日残高                 | 167,250   | 29,854        | 2,300,000 | 990,778     | 3,487,883   | △237,444 | 5,695,893  |
| 事業年度中の変動額                   |           |               |           |             |             |          |            |
| 剰余金の配当                      |           |               |           | △69,640     | △69,640     |          | △69,640    |
| 当期純利益                       |           |               |           | 201,106     | 201,106     |          | 201,106    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |           | △1,585        |           | 1,585       | —           |          | —          |
| 自己株式の取得                     |           |               |           |             |             | △232     | △232       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |               |           |             |             |          |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | △1,585        | —         | 133,051     | 131,465     | △232     | 131,232    |
| 2019年3月31日残高                | 167,250   | 28,268        | 2,300,000 | 1,123,830   | 3,619,349   | △237,677 | 5,827,126  |

(単位：千円)

| 項 目                         | 評価・換算差額等         |         |          |                | 純資産合計     |
|-----------------------------|------------------|---------|----------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 2018年4月1日残高                 | 61,000           | △4,567  | 476,930  | 533,362        | 6,229,256 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |         |          |                |           |
| 剰余金の配当                      |                  |         |          |                | △69,640   |
| 当期純利益                       |                  |         |          |                | 201,106   |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |                  |         |          |                | —         |
| 自己株式の取得                     |                  |         |          |                | △232      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △24,378          | 2,561   |          | △21,817        | △21,817   |
| 事業年度中の変動額合計                 | △24,378          | 2,561   | —        | △21,817        | 109,415   |
| 2019年3月31日残高                | 36,621           | △2,005  | 476,930  | 511,545        | 6,338,672 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 役 員

(2019年6月27日現在)

|                          |         |
|--------------------------|---------|
| 代表取締役社長                  | 浦 義 則   |
| 常 務 取 締 役                | 鈴 木 広 二 |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員)     | 佐 藤 吉 弘 |
| 社 外 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 藪 本 憲 靖 |
| 社 外 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 北 畠 昭 二 |

## 会 社 の 概 要

(2019年6月27日現在)

|                   |                                                                                                                                                |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 設 立               | 1956年11月1日                                                                                                                                     |
| 資 本 金             | 1,241,700,000円                                                                                                                                 |
| 発行済株式             | 1,460,000株                                                                                                                                     |
| 事 業 目 的           | 1.合成樹脂シートの製造及び販売<br>2.合成樹脂異型成形品（家庭電化製品用内外装部品、住宅用内外装建材、鋼製家具用内外装部品、車輛用フロアマット、風呂蓋、厨房用品、パイプハンガー）の製造及び販売<br>3.前各号に関する商品の輸出入<br>4.上記各号に付帯又は関連する一切の業務 |
| インターネット<br>ホームページ | アドレス <a href="https://www.eidaikako.co.jp/">https://www.eidaikako.co.jp/</a>                                                                   |

## 株 主 メ モ

|                              |                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                         | 4月1日から翌年3月31日                                                                                                                                                                                                    |
| 定時株主総会議決権確定日<br>期末配当金受領株主確定日 | 3月31日                                                                                                                                                                                                            |
| 中間配当金受領株主確定日                 | 9月30日                                                                                                                                                                                                            |
| 定時株主総会                       | 毎年6月                                                                                                                                                                                                             |
| 単元株式数                        | 100株                                                                                                                                                                                                             |
| 株主名簿管理人                      | みずほ信託銀行株式会社                                                                                                                                                                                                      |
| 同連絡先                         | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>みずほ信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-288-324 (通話料無料)<br>〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕<br>ホームページ <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a> |
| 特別口座の口座管理機関                  | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                                                                                    |
| 同連絡先                         | 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部<br>〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号<br>電話 0120-094-777 (通話料無料)<br>〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕<br>ホームページ <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>      |
| 上場証券取引所                      | 東京証券取引所                                                                                                                                                                                                          |
| 公告の方法                        | 日本経済新聞に掲載いたします。                                                                                                                                                                                                  |

### (ご注意)

1. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
2. 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行本店および全国各支店ならびにみずほ銀行本店および全国各支店でお支払いいたします。  
なお、みずほ証券にてもお取次ぎいたします。